

# 有価証券報告書

事業年度 平成19年 4月 1日  
(第30期) 平成20年 3月31日

東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

日本プリメックス株式会社

E02964

# 目 次

第30期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成19年3月期連結会計年度	
平成20年3月期連結会計年度	
平成19年3月期会計年度	
平成20年3月期会計年度	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第30期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 日本プリメックス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PRIMEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中川善司

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼人事部長 清水浩久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼人事部長 清水浩久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,810,701	5,312,195	5,677,401	6,133,092	5,349,799
経常利益 (千円)	526,974	584,465	723,575	701,594	348,087
当期純利益 (千円)	310,066	350,508	415,391	414,861	207,610
純資産額 (千円)	3,628,136	3,787,168	4,066,162	4,343,776	4,373,478
総資産額 (千円)	5,214,629	5,416,201	6,072,137	6,636,435	6,175,267
1株当たり純資産額 (円)	656.85	693.19	744.26	795.07	808.65
1株当たり当期純利益 (円)	132.81	63.70	76.03	75.93	38.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	69.9	67.0	65.5	70.8
自己資本利益率 (%)	9.5	9.5	10.6	9.9	4.8
株価収益率 (倍)	10.01	16.42	17.03	14.36	15.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,056	262,060	360,761	654,039	73,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,640	64,284	417,002	23,033	11,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,124	191,484	136,584	43,415	177,491
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,429,546	1,472,825	1,350,406	2,081,300	1,879,454
従業員数 (名)	89	85	91	94	93
(ほか臨時雇用者数)	(9)	(11)	(13)	(15)	(18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第30期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	4,733,542	5,247,572	5,639,204	6,011,737	5,307,350
経常利益 (千円)	500,697	541,375	676,059	652,477	345,540
当期純利益 (千円)	290,658	317,252	389,988	386,783	204,925
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	3,609,949	3,735,725	3,989,315	4,238,850	4,265,867
総資産額 (千円)	5,134,230	5,307,760	5,896,581	6,301,037	5,852,532
1株当たり純資産額 (円)	653.55	683.77	730.19	775.86	788.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.0 ( )	25.0 ( )	25.0 ( )	25.0 ( )	25.0 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	124.49	57.65	71.38	70.80	37.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	70.4	67.7	67.3	72.9
自己資本利益率 (%)	8.9	8.6	10.1	9.4	4.8
株価収益率 (倍)	10.7	18.14	18.14	15.40	15.93
配当性向 (%)	47.5	43.0	35.0	35.3	66.0
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	69	65 (2)	67 (3)	67 (3)	65 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第30期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成15年11月5日付で株式1株につき12株の分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和54年 4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番 4 号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金 6 百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年 1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番 5 号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、O E M製品の製造を開始
平成 3年 3月	ニチプリ電子工業株式会社、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのO E M製品供給開始
平成 4年 1月	東京都大田区鶴の木一丁目 5 番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成 5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成 7年 3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成 9年 7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成 9年 9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年 2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのO E M製品供給開始
平成13年 3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年 3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年 1月	当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
平成16年 2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転

### 3 【事業の内容】

当社のグループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。

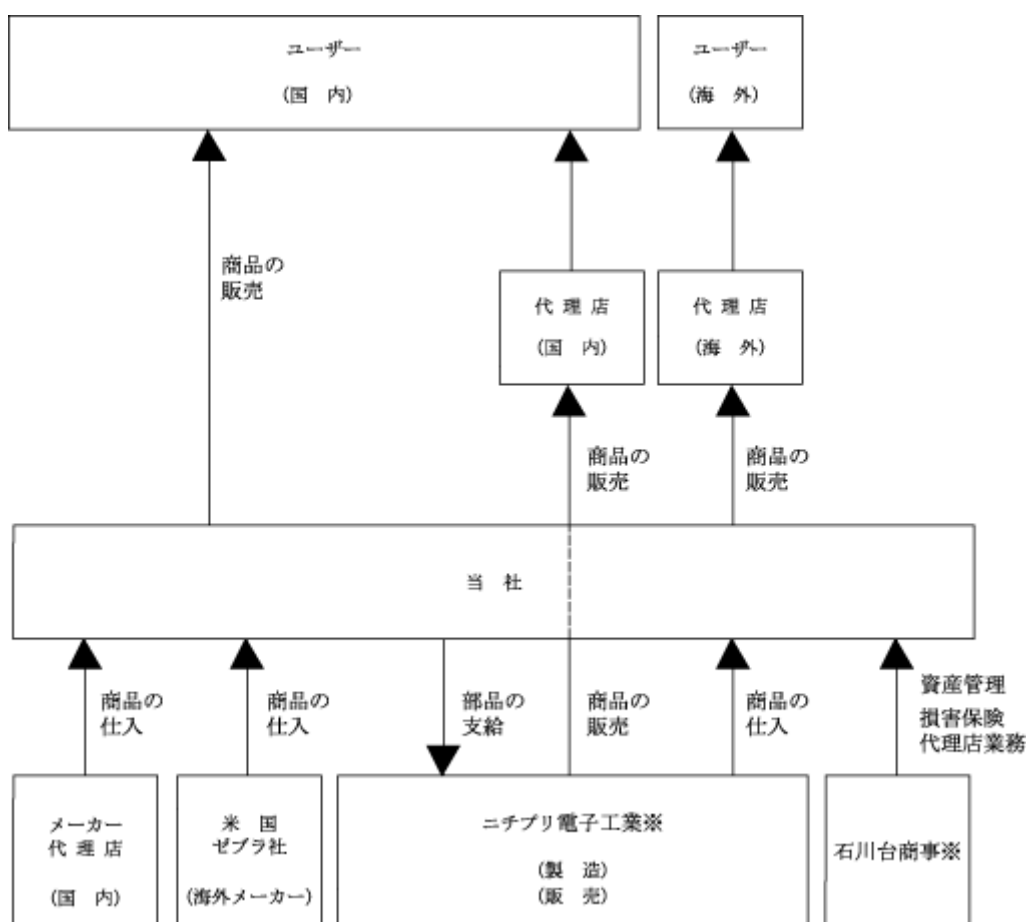
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及びニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成20年3月31日現在40名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチブリ電子工業 株式会社(注)1	山梨県 南都留郡	99,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	役員の兼務 4名 営業上の取引 製品の開発、製造委託 設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸 資金の貸付
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	役員の兼務 4名 営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、 車両の賃借 資金の貸付

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	92(18)
その他	1( )
合計	93(18)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (3)	38.8	7.1	5,836

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等が見られ、緩やかに拡大してまいりましたが、後半は原油価格・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安・円高基調など不透明要因が一層鮮明となり、景気の下振れリスクが高まりました。

このような状況のもとで当社は、国内部門では業容の拡大をめざし、新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、カスタマーサポート部門充実、海外部門においては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進をはかると同時に、工場部門においてはオリジナル新製品の開発に力を注いでまいりました。

その結果海外部門におきましては、ヨーロッパ・アジアにおいて新規ユーザーが増加したのと同時に、米国向けキオスクプリンタの受注が安定的に推移したため、売上は前年度対比24.4%の増加となりました。

一方、国内部門におきましては、長引くプリンタ市場の低迷に伴う受注高の減少、大口案件の消滅及び翌期への繰越、また、価格面における値下げ等の影響により、売上高は前年度対比大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53億49百万円(前年同期比12.8%減)となりました。収益面につきましては、特注オリジナルプリンタの売上増加等はありませんでしたが売上高の減少、輸出売上における円高影響による収益の低下等により、営業利益は4億63百万円(前年同期比32.6%減)、経常利益におきましては、為替差損1億2百万円、投資有価証券における評価損68百万円の発生等により、経常利益は3億48百万円(前年同期比50.4%減)、当期純利益は2億7百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましてはシステムメーカーにおける組込みプリンタのモジュール化の影響及び国内需要の低迷等により、売上高は4億53百万円(前年同期比19.7%減)、ケース入りミニプリンタでは米国向けキオスクプリンタの輸出売上は順調に推移しましたが、円高による売上高の減少、国内需要の大幅な落ち込み等の影響で、売上高は30億82百万円(前年同期比12.0%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は9億27百万円(前年同期比11.1%減)、消耗品は4億50百万円(前年同期比1.0%減)、大型プリンタは96百万円(前年同期比25.8%減)、その他3億39百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ2億1百万円減少し18億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、73百万円(前年同期6億54百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上3億53百万円及び売上債権の減少2億82百万円の方で仕入債務の減少3億68百万円、法人税等の支払額2億89百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、11百万円(前年同期は23百万円の獲得)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億77百万円(前年同期は43百万円の獲得)であり、これは配当金の支払による支出1億36百万円、自己株式の取得による支出40百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	1,263,585	4.1
ミニプリンタ関連商品	140,398	5.4
合計	1,403,983	3.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	573,713	12.3
ケース入りミニプリンタ	1,530,953	18.1
ミニプリンタ関連商品	1,016,976	14.2
消耗品	296,650	6.2
大型プリンタ	80,040	31.9
その他	257,915	43.3
合計	3,756,247	12.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	414,165	28.2	93,272	29.5
ケース入りミニプリンタ	2,970,065	6.5	249,065	31.1
ミニプリンタ関連商品	918,979	13.1	55,421	13.0
消耗品	445,839	2.9	18,183	21.6
大型プリンタ	92,690	30.9	3,683	52.3
その他	327,634	27.4	57,572	17.2
合計	5,169,372	11.7	477,196	27.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	453,119	19.7
ケース入りミニプリンタ	3,082,255	12.0
ミニプリンタ関連商品	927,233	11.1
消耗品	450,840	1.0
大型プリンタ	96,729	25.8
その他	339,623	22.5
合計	5,349,799	12.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、原油価格・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安・円高基調など不透明要因が一層鮮明となり、景気の下振れリスクが高まり楽観できる状況にはありません。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための重要課題としまして、人材資源の充実確保、国内営業部門の強化、海外事業部門の拡大、製品開発・製造部門の強化が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフの強化、新市場開拓およびマーケットシェア拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコードプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化充実をはかってまいります。

また、海外営業部門におきましては特に中長期戦略の主要部門として位置づけされており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保をはかってまいります。

開発・製造部門におきましては新たな情報技術を基礎とした、ニチプリオリジナル製品の開発とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化が、早急に取り組まなければならない最重要課題と考え、開発投資を強化するとともに人材の早期育成に努めてまいります。

また、開発・製造部門の強化につきましては、開発センター兼工場における生産性の向上を重要な課題と捉え、生産体制の見直し、資材調達コストの低減等により生産性の向上をはかり、今後の業績に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめ、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

#### 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業(株)において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期に亘る不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益発生等業績が影響を受ける可能性があります。

#### 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業(株)において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、

今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業(株)において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 代表取締役への依存について

当社の事業活動における主要な部分において、当社の創業者である代表取締役中川善司の貢献度が高くなっております。中川善司は経営方針や経営戦略の決定をはじめ、当社事業における重要な役割を担っております。

中川善司が代表取締役を退任する予定は現在ありませんが、当社では中川善司に過度に依存しない経営体制の構築を進めるために、組織内での権限委譲を積極的に進め、人材の育成を行っております。しかしながら何らかの要因により中川善司の業務継続が困難となった場合には、当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。その時々々の市場動向や、背景により様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、ニチプリ電子工業(株)において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当連結会計年度における研究開発費は86百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に以下で示した貸倒引当金、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積りについて、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

### 繰延税金資産

当社グループは、毎期、実現可能性の高い利益計画による将来の課税所得の見込額等に基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しておりますが、その全部または一部について回収可能性があるとは判断できなくなった場合、当該年度に繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額として損失計上いたします。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度における売上高は53億49百万円（前年同期比12.8%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、国内売上における、長引くプリンタ市場の低迷による、継続案件におけるリピート受注の減少及び競合激化による大口案件獲得の減少によるものであります。

### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、大幅な売上高の減少に伴い前年同期比13.3%減の14億4百万円となりました。売上総利益が前年同期比2億16百万円減少した要因は、売上高が前年同期比7億83百万円減少したことが主な要因となっております。売上総利益率は競合激化による販売価格の低下及び円高の影響等により前年同期比0.2%低下しております。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費および一般管理費は、9億41百万円と前連結会計年度に比べ7百万円増加しております。物流費および営業力強化のための展示会出展費用等の販売費用の増加が主な要因であります。

### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は4億63百万円（前連結会計年度の営業利益6億86百万円に比べ2億23百万円減少）となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は3億48百万円（前連結会計年度の経常利益7億1百万円に比べ3億53百万円減少）となりました。営業外損益の主な内容は営業外収益においては受取利息46百万円、営業外費用においては、為替差損1億2百万円、投資有価証券評価損68百万円であります。

### 特別損益

当連結会計年度において特別損失として1百万円を計上しております。これは固定資産の除却によるものであります。また、特別利益として6百万円を計上しております。これは貸倒引当金戻入益4百万円および固定資産売却益1百万円であります。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は3億53百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益7億6百万円に比べ3億52百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億45百万円（前連結会計年度2億91百万円に比べ1億45百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は2億7百万円（前連結会計年度の当期純利益4億14百万円に比べ2億7百万円減少）となりました。



### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	第29期	第30期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,406	2,081,300	730,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,039	73,803	580,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,033	11,645	34,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,415	177,491	220,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,405	86,511	96,916
現金及び現金同等物の増減額（減少額：）	730,893	201,845	932,738
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,300	1,879,454	201,845

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、（以下「資金」という。）前連結会計年度に比べ2億1百万円減少し18億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、73百万円（前年同期6億54百万円）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上3億53百万円及び売上債権の減少2億82百万円の方で仕入債務の減少3億68百万円、法人税等の支払額2億89百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、11百万円（前年同期は23百万円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億77百万円（前年同期は43百万円の獲得）であり、これは配当金の支払による支出1億36百万円、自己株式の取得による支出40百万円によるものであります。

#### 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、金融収支の効率化等を勘案して、運転資金は内部資金により賄うこととしており、金融収支の効率化等を勘案して、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、営業車両購入のため10,057千円、ネットワーク整備その他のため工具、器具及び備品として4,345千円、総額14,403千円の設備投資を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	172,823		4,439	515,240 (276.61)	692,503	40 ( 3)
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市) (注3)	旧ニチプリ電子工 業(株)本社兼工場	1,369		38	12,500 (197.78)	13,908	( )
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	ニチプリ電子工業 (株)本社兼工場				154,779 (8,803.82)	154,779	( )
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	455		388		844	9 ( )
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備			407		407	7 ( )
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	176		200		376	6 ( )
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備	238		226		465	3 ( )
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場				207,563 (325.09)	207,563	( )

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は帳簿価額であります。  
 3 山梨工場は、ニチプリ電子工業(株)に賃貸しております。  
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ニチプリ電子 工業株式会社	旧本社兼工場 (山梨県 富士吉田市)	旧本社管理部門 及びプリンタ 生産設備	148	4	45		198	( )
ニチプリ電子 工業株式会社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理部門 及びプリンタ 生産設備	238,024	835	7,855		246,716	27 (15)
石川台商事 株式会社	本社 (東京都大田区)	賃貸用資産等	151	10,707			10,858	1 ( )
	川崎市高津区					44,259 ( 150.35)	44,259	( )

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は帳簿価額であります。  
 3 石川台商事(株)における機械装置及び運搬具10,707千円は、提出会社及びニチプリ電子工業(株)に賃貸している営業用車両40台分の帳簿価額であります。  
 4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。  
 5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

会社名	事務所名(所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニチプリ電子工業 株式会社	本社兼工場 (山梨県南都留郡)	金型	22,439	30,665

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のため除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	ジャスダック 証券取引所	
計	5,523,592	5,523,592		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月24日 (注)1	74,970	426,966	94,799	274,797	96,695	104,695
平成15年11月5日 (注)2	4,696,626	5,123,592		274,797		104,695
平成16年2月13日 (注)3	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 1 第1回新株引受権付社債の新株引受権行使 74,970株

発行価格 2,529.00円

資本組入額1,264.50円

割当先 日興キャピタル1号投資事業組合、エヌシー3号投資事業組合、投資事業組合NED3号業務執行組合安田企業投資

2 1株を12株に分割

3 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円

引受価額 744円

発行価額 595円

資本組入額 298円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	11		1	1,498	1,525	
所有株式数(単元)		4,818	54	871		2	49,483	55,228	792
所有株式数の割合(%)		8.72	0.10	1.58		0.0	89.60	100.00	

(注) 自己株式115,200株は「個人その他」に1,152単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	37.55
中川 悦子	東京都大田区	897	16.59
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鷺の木1丁目5-12	233	4.31
中川 亮	東京都大田区	217	4.01
中川 優	東京都大田区	217	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	166	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	165	3.05
上原 幸	神奈川県逗子市	164	3.03
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	111	2.05
株式会社みずほ銀行(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.66
計		4,293	79.38

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 166千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式5,407,600	54,076	同上
単元未満株式	普通株式 792		同上
発行済株式総数	5,523,592		
総株主の議決権		54,076	

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5 - 12	115,200		115,200	2.08
計		115,200		115,200	2.08

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年7月24日)での決議状況 (取得期間平成19年7月25日～平成19年11月22日)	200,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	34,600	27,078
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,400	152,922
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.7	85.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.7	85.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月29日)での決議状況 (取得期間平成19年11月30日～平成20年4月30日)	100,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,400	13,828
残存決議株式の総数及び価額の総額	79,600	66,172
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.6	82.7
当期間における取得自己株式	6,400	3,744
提出日現在の未行使割合(%)	73.2	78.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間平成20年5月21日～平成20年11月27日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	60,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	3,300	2,018
提出日現在の未行使割合(%)	96.7	96.7

(注) 当期間における保有自己株数には、平成20年6月21日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	115,200		124,900	

(注) 当期間における保有自己株数には、平成20年6月21日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり25円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第30期定時株主総会（平成20年6月27日開催）において、剰余金の配当（1株につき25円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会	135	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,680	(1,470) 1,149	1,360	1,300	1,090
最低(円)	1,180	(835) 853	980	910	600

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第27期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	804	790	761	737	714	700
最低(円)	759	703	707	600	678	600

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		中 川 善 司	昭和20年 1月13日生	昭和42年 4月 昭和61年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 6月 平成 9年10月 平成11年 5月	シチズン事務機株式会社入社(現 シチズン・システムズ株式会社) 同社システム営業部長 同社システム営業部長兼シービー エムアメリカ・コーポレーション 社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任(現任) 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,031,140
取締役	国内営業本 部長 兼特販部長	太 田 明 光	昭和30年 9月14日生	昭和49年 4月 昭和58年4月 平成 9年 5月 平成11年 5月 平成13年 4月 平成17年 9月	商工組合中央金庫入社 当社入社 営業部長 取締役国内営業部長就任 取締役国内営業本部長兼東京営業 部長 取締役国内営業本部長兼特販部長 (現任)	(注)2	21,372
取締役	管理本部長 兼人事部長	清 水 浩 久	昭和17年 8月14日生	昭和36年 4月 平成 5年 9月 平成 6年 4月 平成 9年 9月 平成11年 5月 平成12年 3月 平成13年 4月 平成19年 6月	株式会社東京相互銀行入行 当社出向 資材部長 当社入社 取締役資材部長就任 取締役総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼人事部長(現 任)	(注)2	11,244
取締役	国内営業 副本部長兼 東京営業部 長	内 田 弘	昭和31年 7月21日生	昭和50年 4月 昭和57年 5月 平成 9年 5月 平成10年 4月 平成13年 3月 平成13年 4月 平成17年 9月	東京ダイハツ自動車株式会社入社 当社入社 営業第 2 部長 システム営業部長 取締役システム営業部長就任 取締役国内営業副本部長兼システ ム営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営 業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	国内営業 副本部長兼 所店営業部 長	渡 辺 良 雄	昭和28年12月21日生	昭和51年 4月 昭和58年 3月 昭和63年11月 平成13年 3月 平成13年 4月 平成16年 1月	株式会社アズマ商会入社 当社入社 横浜営業所長 取締役就任 取締役国内営業副本部長兼横浜営 業所長 取締役国内営業副本部長兼所店営 業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役 (非常勤)		朝比奈 誠	昭和26年 7月18日生	昭和50年 4月 昭和61年11月 平成11年 5月	河口湖精密株式会社入社 当社取締役就任(現任) ニチプリ電子工業株式会社設立取 締役工場長 ニチプリ電子工業株式会社専務取 締役就任(現任)	(注)2	78,744
常勤監査役		白 石 吉 昭	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月 平成 8年 1月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成15年 1月 平成15年 3月	株式会社諏訪精工舎入社 同社FA機器部部长 エプソン販売株式会社常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		角 田 義 行	昭和11年4月23日生	昭和35年4月	第一生命保険相互会社入社 財務部長・財務審査部長歴任	(注) 1,4		
				平成4年4月	セイコーエプソン株式会社入社			
				平成4年6月	エプソン販売株式会社 取締役就任			
				平成6年6月	セイコーエプソン株式会社退社			
				平成6年6月	エプソン販売株式会社 常務取締役就任 管理本部担当			
				平成13年6月	当社監査役就任(現任)			
計								2,188,116

- (注) 1. 監査役 角田義行は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 角田義行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け決算説明会や個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施の状況

#### 取締役会

当社では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を把握しやすくしております。

#### 監査役

当社では、監査役1名が社外監査役となっております。各監査役は監査計画に基づき、取締役会などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本部、各営業所への監査等を実施し、取締役の職務遂行状況の監査・監督を行い監査制度の充実強化を図っております。

#### 内部監査

当社では、社長の下に内部監査専任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」「会計監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申するなかから、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常の意味決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規

程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導を受けております。

#### リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

#### IR活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家向けには、年2回の決算会社説明会及び個別ミーティングを開催する等IR活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

#### 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係の概要

非常勤監査役角田義行は、当社の営業競合先であるエプソン販売(株)の元常務取締役であります。現在は同社と何ら関係ございません。

#### その他

##### （取締役の員数）

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

##### （監査役の員数）

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

##### （取締役選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

##### （株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項）

###### \* 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

###### \* 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

##### （株主総会の特別決議要件）

\* 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	42,688千円	(当社には社外取締役はありません)
監査役	1名	10,211千円	
社外監査役	1名	1,200千円	

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役	4名	16,898千円
-----	----	----------

監査報酬

公認会計士法2条1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,000千円

(注)なお、公認会計士法2条1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務であります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

飯島 誠一 (監査法人トーマツ)

山田 努 (監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

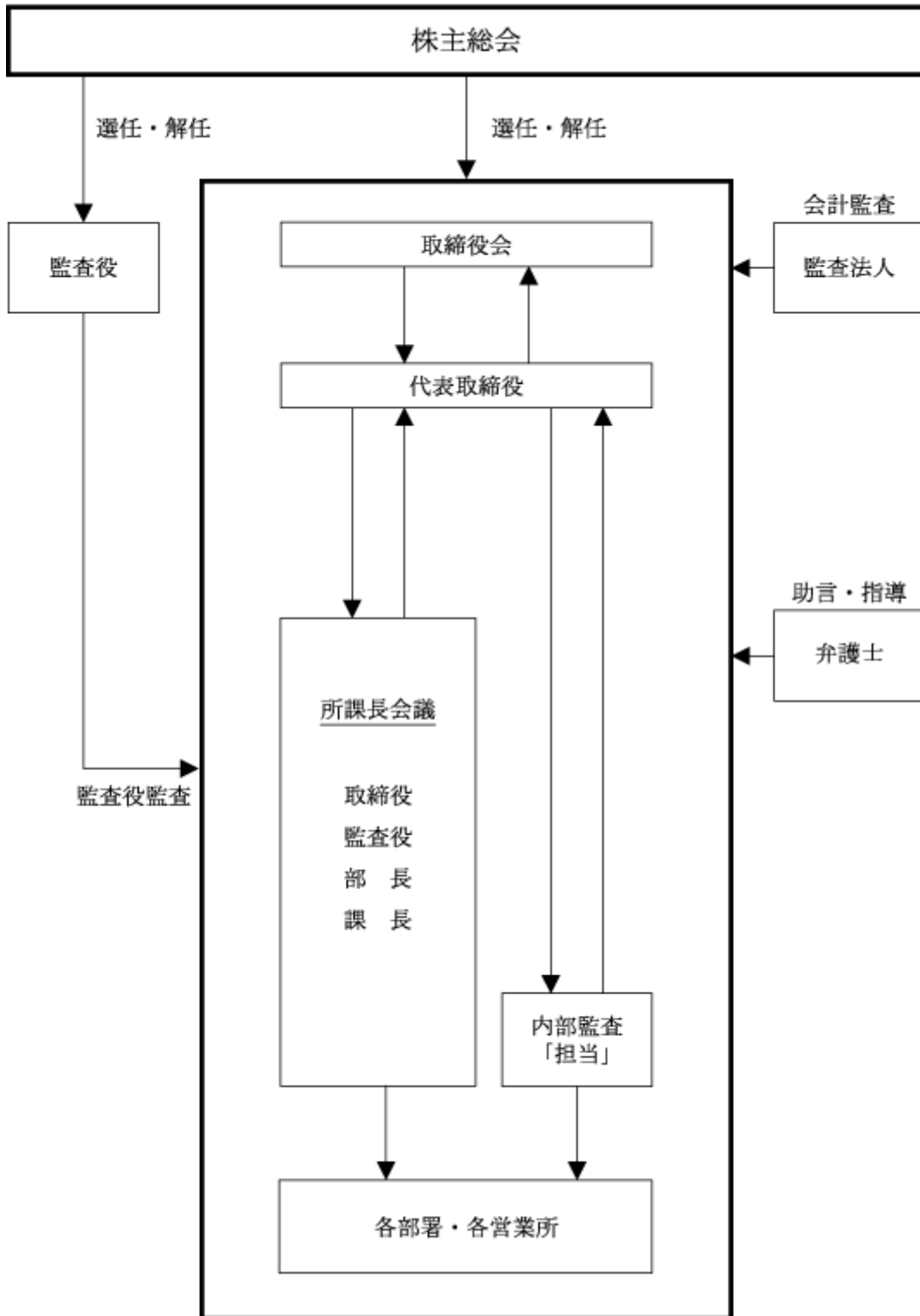
公認会計士 2名

その他 4名

(注)その他は、会計士補等であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図





## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,491,414		2,289,769	
2 受取手形及び売掛金	2	1,617,848		1,335,832	
3 たな卸資産		415,068		504,607	
4 繰延税金資産		33,359		25,831	
5 その他		16,245		31,976	
貸倒引当金		4,714		1,958	
流動資産合計		4,569,222	68.9	4,186,058	67.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	688,437		688,694	
減価償却累計額		244,496	443,940	275,306	413,388
(2) 機械装置及び運搬具		49,694		50,972	
減価償却累計額		38,983	10,710	39,424	11,548
(3) 工具、器具及び備品		77,250		77,256	
減価償却累計額		57,985	19,265	63,653	13,602
(4) 土地	1		934,341		934,341
有形固定資産合計		1,408,258	21.2	1,372,880	22.3
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			0		0
(2) その他			3,533		2,803
無形固定資産合計			3,533		2,803
0.1			0.1		0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			562,178		493,486
(2) 繰延税金資産			77,901		106,152
(3) その他			24,546		16,501
貸倒引当金			9,205		2,616
投資その他の資産合計			655,421		613,524
9.9			9.9		9.9
固定資産合計			2,067,213		1,989,208
31.1			31.1		32.2
資産合計			6,636,435		6,175,267
100.0			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,2	1,716,966		1,348,451	
2	1	180,000		180,000	
3		139,853		16,812	
4		44,835		45,456	
5		70,169		59,874	
		流動負債合計	32.4	1,650,595	26.7
固定負債					
1		70,017		74,582	
2		67,316		76,110	
3		3,500		500	
		固定負債合計	2.1	151,192	2.5
		負債合計	34.5	1,801,788	29.2
(純資産の部)					
株主資本					
1		393,997		393,997	
2		283,095		283,095	
3		3,720,718		3,791,744	
4		53,706		94,613	
		株主資本合計	65.5	4,374,224	70.8
評価・換算差額等					
		その他有価証券評価 差額金	328	745	
		評価・換算差額等合計	0.0	745	0.0
		純資産合計	65.5	4,373,478	70.8
		負債純資産合計	100.0	6,175,267	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,133,092	100.0	5,349,799	100.0
売上原価	3		4,512,630	73.6	3,945,566	73.7
売上総利益			1,620,461	26.4	1,404,233	26.3
販売費及び一般管理費	1		933,702	15.3	941,037	17.6
営業利益			686,759	11.1	463,196	8.7
営業外収益						
1 受取利息		48,592			46,772	
2 受取家賃		2,614			2,841	
3 為替差益		9,088				
4 その他		2,461	62,757	1.0	10,206	59,819
営業外費用						
1 支払利息		811			1,842	
2 商品廃棄損		7,964			1,787	
3 投資有価証券評価損		39,091			68,350	
4 為替差損					102,027	
5 貸倒引当金繰入額					150	
6 その他		55	47,922	0.8	770	174,929
経常利益			701,594	11.3	348,087	6.5
特別利益						
1 前期損益修正益	4	7,996				
2 貸倒引当金戻入益					4,976	
3 固定資産売却益	5		7,996	0.2	1,509	6,486
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		2,970				
2 ゴルフ会員権評価損		15				
3 固定資産除却損	2	211	3,196	0.1	1,115	1,115
税金等調整前 当期純利益			706,394	11.4	353,457	6.6
法人税、住民税 及び事業税		298,784			166,126	
過年度法人税等		11,629				
法人税等調整額		18,880	291,533	4.7	20,278	145,847
当期純利益			414,861	6.7	207,610	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	363,997	283,095	3,442,441	53,706	4,065,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136,584		136,584
当期純利益			414,861		414,861
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			278,276		278,276
平成19年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	334	4,066,162
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		136,584
当期純利益		414,861
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	663	663
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	663	277,613
平成19年3月31日残高(千円)	328	4,343,776

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136,584		136,584
当期純利益			207,610		207,610
自己株式の取得				40,906	40,906
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			71,025	40,906	30,119
平成20年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	3,791,744	94,613	4,374,224

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	328	4,343,776
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		136,584
当期純利益		207,610
自己株式の取得		40,906
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	416	416
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	416	29,702
平成20年3月31日残高(千円)	745	4,373,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	706,394	353,457
2 減価償却費	39,250	48,455
3 退職給付引当金の増加額	5,880	4,564
4 役員退職慰労引当金の増加額	4,587	8,794
5 賞与引当金の増加額	3,181	621
6 貸倒引当金の増減額(減少額：)	4,649	9,344
7 受取利息及び受取配当金	48,592	46,772
8 為替差損益(差益：)	10,405	86,511
9 投資有価証券評価損	39,091	68,350
10 固定資産売却益		1,509
11 売上債権の減少額	90,831	282,015
12 たな卸資産の増加額	12,220	89,538
13 仕入債務の増減額(減少額：)	118,675	368,515
14 未払消費税等の増加額	8,783	5,052
15 その他	9,425	30,262
小計	959,532	311,879
16 利息及び配当金の受取額	57,677	52,934
17 利息の支払額	811	1,842
18 法人税等の支払額	362,358	289,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,039	73,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	780,114	611,165
2 定期預金の払戻による収入	1,100,025	610,964
3 有形固定資産の取得による支出	296,288	14,403
4 有形固定資産の売却による収入		2,961
5 投資有価証券の取得による支出	300,358	357
6 投資有価証券の償還による収入	300,000	
7 その他	231	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,033	11,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	180,000	
2 配当金の支払額	136,580	136,584
3 自己株式の取得による支出		40,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,415	177,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,405	86,511
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)	730,893	201,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,406	2,081,300
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,081,300
		1,879,454

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,343百万円であります。                      また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,751</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,843</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,645千円</p>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	182,511	土地	515,240	計	727,751	支払手形及び買掛金	530,000千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円	受取手形	50,610千円	支払手形	117,843	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">370,676千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 11,056千円</p>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	172,823	土地	515,240	計	718,063	支払手形及び買掛金	370,676千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円
現金及び預金	30,000千円																																
建物及び構築物	182,511																																
土地	515,240																																
計	727,751																																
支払手形及び買掛金	530,000千円																																
現金及び預金	180,000千円																																
短期借入金	180,000千円																																
受取手形	50,610千円																																
支払手形	117,843																																
現金及び預金	30,000千円																																
建物及び構築物	172,823																																
土地	515,240																																
計	718,063																																
支払手形及び買掛金	370,676千円																																
現金及び預金	180,000千円																																
短期借入金	180,000千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>    主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">66,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">328,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">76,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,908</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">66,926</td> </tr> </table>	物流委託費	66,174千円	従業員給料手当	328,819	従業員賞与	76,032	役員退職慰労引当金繰入額	4,587	退職給付費用	10,235	賞与引当金繰入額	33,908	福利厚生費	66,926	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>    主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">69,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">334,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">70,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">64,568</td> </tr> </table>	物流委託費	69,315千円	従業員給料手当	334,821	従業員賞与	70,836	役員退職慰労引当金繰入額	7,687	退職給付費用	8,652	賞与引当金繰入額	33,348	福利厚生費	64,568
物流委託費	66,174千円																												
従業員給料手当	328,819																												
従業員賞与	76,032																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,587																												
退職給付費用	10,235																												
賞与引当金繰入額	33,908																												
福利厚生費	66,926																												
物流委託費	69,315千円																												
従業員給料手当	334,821																												
従業員賞与	70,836																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,687																												
退職給付費用	8,652																												
賞与引当金繰入額	33,348																												
福利厚生費	64,568																												
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36千円	機械装置及び運搬具	106	工具、器具及び備品	67	計	211	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	116千円	工具、器具及び備品	888	ソフトウェア	110	計	1,115												
建物及び構築物	36千円																												
機械装置及び運搬具	106																												
工具、器具及び備品	67																												
計	211																												
機械装置及び運搬具	116千円																												
工具、器具及び備品	888																												
ソフトウェア	110																												
計	1,115																												
<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">75,601千円</p>	<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86,247千円</p>																												
<p>4 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。</p>	<p>4</p>																												
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,509千円																										
機械装置及び運搬具	1,509千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200			60,200

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200	55,000		115,200

（自己株式の変動理由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 55,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日	普通株式	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,209	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,491,414千円	現金及び預金期末残高 2,289,769千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,114	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,314
現金及び現金同等物 2,081,300	現金及び現金同等物 1,879,454

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	55,180	16,085	39,095	工具、器具及び備品	76,897	37,445	39,452
その他(ソフトウェア)	25,160	2,219	22,941	その他(ソフトウェア)	42,320	10,105	32,215
合計	80,341	18,304	62,036	合計	119,218	47,550	71,667
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,520千円	1年内			31,639千円
1年超			40,207	1年超			41,555
合計			62,728	合計			73,194
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,864千円	支払リース料			35,105千円
減価償却費相当額			16,841	減価償却費相当額			32,916
支払利息相当額			1,435	支払利息相当額			3,024
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,822	1,269	552	2,180	927	1,252
(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他						
(3) その他	300,000	260,909	39,091	300,000	192,559	107,441
計	301,822	262,178	39,643	302,180	193,486	108,693

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000	300,000
計	300,000	300,000

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債、地方債 社債 その他				300,000
計				300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2037年ではありますが、償還期限前に償還される可能性があります。



当連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債、地方債				
社債				
その他				300,000
計				300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2035年ではありますが、償還期限前に償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)	2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)
イ 退職給付債務 70,017千円	イ 退職給付債務 74,582千円
ロ 退職給付引当金 70,017	ロ 退職給付引当金 74,582
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 13,742千円	勤務費用 16,223千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 18,153千円</p> <p>未払事業税 11,487</p> <p>その他 3,932</p> <hr/> <p>小計 33,573</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 214</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 33,359</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 1,790千円</p> <p>役員退職慰労引当金 27,256</p> <p>退職給付引当金 28,020</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,317</p> <p>固定資産臨時償却費 1,585</p> <p>投資有価証券評価損 15,827</p> <p>その他有価証券評価差額金 223</p> <hr/> <p>小計 80,106</p> <p>評価性引当額 2,204</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 77,901</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 18,405千円</p> <p>未払事業税 2,057</p> <p>その他 6,948</p> <hr/> <p>小計 27,411</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 1,579</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 25,831</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 428千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,817</p> <p>退職給付引当金 29,934</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,698</p> <p>固定資産臨時償却費 1,371</p> <p>投資有価証券評価損 43,502</p> <p>その他有価証券評価差額金 507</p> <hr/> <p>小計 109,343</p> <p>評価性引当額 3,191</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 106,152</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	653,019	95,534	56,524	2,362	807,440
.連結売上高					6,133,092
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.6	0.9	0.0	13.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	745,191	165,111	91,052	1,546	1,002,901
.連結売上高					5,349,799
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	3.1	1.7	0.0	18.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	795円07銭	1株当たり純資産額	808円65銭
1株当たり当期純利益	75円93銭	1株当たり当期純利益	38円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,343,776	4,373,478
普通株式に係る純資産額(千円)	4,343,776	4,373,478
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	60	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,463	5,408

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	414,861	207,610
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,861	207,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,463	5,440

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 60,000千円 (上限)</p> <p>(5) 取得期間 平成20年5月21日から平成20年11月27日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	1.0	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	180,000	180,000		

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,465,860		2,274,886	
2 受取手形	3	448,908		355,579	
3 売掛金	2	1,166,826		979,935	
4 商品		233,695		345,062	
5 繰延税金資産		25,907		16,047	
6 関係会社短期貸付金		87,000		57,000	
7 その他		17,182		24,466	
貸倒引当金		1,873		1,948	
流動資産合計		4,443,508	70.5	4,051,028	69.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	411,282		411,282	
減価償却累計額		226,611	184,670	236,415	174,866
(2) 構築物		1,060		1,060	
減価償却累計額		812	247	863	196
(3) 工具、器具及び備品		40,464		37,326	
減価償却累計額		30,548	9,916	31,624	5,701
(4) 土地	1		890,082		890,082
有形固定資産合計		1,084,916	17.2	1,070,847	18.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,238		328	
(2) 電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		1,238	0.0	328	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		562,178		493,486	
(2) 関係会社株式		126,080		126,080	
(3) 破産・更生債権等		6,235		886	
(4) 長期前払費用		50			
(5) 繰延税金資産		69,740		98,842	
(6) 敷金保証金		12,894		13,098	
(7) ゴルフ会員権		3,400		550	
貸倒引当金		9,205		2,616	
投資その他の資産合計		771,374	12.3	730,327	12.5
固定資産合計		1,857,529	29.5	1,801,503	30.8
資産合計		6,301,037	100.0	5,852,532	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,2,3	1,295,821		964,153	
2	1,2	430,977		419,313	
3		27,387		18,973	
4		5,012		5,137	
5		134,653		16,722	
6		8,948			
7		6,546		2,344	
8		5,703		3,455	
9		31,217		31,064	
10		1,506		1,006	
流動負債合計		1,947,774	30.9	1,462,172	25.0
固定負債					
1		49,397		56,118	
2		62,015		68,373	
3		3,000			
固定負債合計		114,412	1.8	124,492	2.1
負債合計		2,062,187	32.7	1,586,664	27.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	393,997	6.3	393,997	6.8
2		資本剰余金				
		資本準備金	283,095		283,095	
		資本剰余金合計	283,095	4.5	283,095	4.8
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	44,999		44,999	
		(2) その他利益剰余金				
		別途積立金	3,000,000		3,000,000	
		繰越利益剰余金	570,792		639,133	
		利益剰余金合計	3,615,792	57.4	3,684,132	62.9
4		自己株式	53,706	0.9	94,613	1.6
		株主資本合計	4,239,178	67.3	4,266,612	72.9
評価・換算差額等						
		其他有価証券評価 差額金	328		745	
		評価・換算差額等合計	328	0.0	745	0.0
		純資産合計	4,238,850	67.3	4,265,867	72.9
		負債純資産合計	6,301,037	100.0	5,852,532	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			6,011,737	100.0	
売上原価					
1 期首商品たな卸高		223,674			233,695
2 当期商品仕入高	1	4,536,267			4,111,007
合計		4,759,941			4,344,702
3 期末商品たな卸高		233,695	4,526,246	75.3	345,062
売上総利益			1,485,491	24.7	
販売費及び一般管理費	2,3		861,564	14.3	
営業利益			623,926	10.4	
営業外収益					
1 受取利息		48,770			47,218
2 受取家賃	1	11,461			10,566
3 為替差益		8,997			
4 その他		908	70,138	1.1	3,175
営業外費用					
1 支払利息		6			12
2 商品廃棄損		2,489			
3 投資有価証券評価損		39,091			68,350
4 為替差損					102,009
5 貸倒引当金繰入額					150
6 その他		0	41,587	0.7	917
経常利益			652,477	10.8	
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益					1,604
2 前期損益修正益	5	7,996	7,996	0.1	1,604
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額		2,970			
2 ゴルフ会員権評価損		15			
3 固定資産除却損	4	12	2,997	0.0	998
税引前当期純利益			657,476	10.9	
法人税、住民税 及び事業税		282,046			160,178
過年度法人税等		11,629			
法人税等調整額		22,982	270,693	4.5	18,957
当期純利益			386,783	6.4	
					204,925
					3.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	2,200,000	1,120,594	3,365,594
当事業年度中の変動額						
別途積立金の積立て				800,000	800,000	
剰余金の配当					136,584	136,584
当期純利益					386,783	386,783
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)				800,000	549,801	250,198
平成19年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	53,706	3,988,980	334	3,989,315
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当		136,584		136,584
当期純利益		386,783		386,783
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			663	663
当事業年度中の変動額合計(千円)		250,198	663	249,534
平成19年3月31日残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当					136,584	136,584
当期純利益					204,925	204,925
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)					68,340	68,340
平成20年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	639,133	3,684,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当		136,584		136,584
当期純利益		204,925		204,925
自己株式の取得	40,906	40,906		40,906
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			416	416
当事業年度中の変動額合計(千円)	40,906	27,433	416	27,017
平成20年3月31日残高(千円)	94,613	4,266,612	745	4,265,867

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……7年～50年</p> <p>(2) ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,238百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">182,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,751</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">414,073千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">444,306</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,406</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,843</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	182,511	土地	515,240	計	727,751	支払手形	414,073千円	買掛金	115,926	計	530,000	現金及び預金	180,000千円	関係会社短期借入金	180,000	売掛金	448千円	支払手形	444,306	買掛金	57,406	受取手形	50,610千円	支払手形	117,843	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">279,555千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,676</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,281 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">412,463</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">128,292</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	172,823	土地	515,240	計	718,063	支払手形	279,555千円	買掛金	91,120	計	370,676	現金及び預金	180,000千円	関係会社短期借入金	180,000	売掛金	1,281 千円	支払手形	412,463	買掛金	128,292
現金及び預金	30,000千円																																																				
建物	182,511																																																				
土地	515,240																																																				
計	727,751																																																				
支払手形	414,073千円																																																				
買掛金	115,926																																																				
計	530,000																																																				
現金及び預金	180,000千円																																																				
関係会社短期借入金	180,000																																																				
売掛金	448千円																																																				
支払手形	444,306																																																				
買掛金	57,406																																																				
受取手形	50,610千円																																																				
支払手形	117,843																																																				
現金及び預金	30,000千円																																																				
建物	172,823																																																				
土地	515,240																																																				
計	718,063																																																				
支払手形	279,555千円																																																				
買掛金	91,120																																																				
計	370,676																																																				
現金及び預金	180,000千円																																																				
関係会社短期借入金	180,000																																																				
売掛金	1,281 千円																																																				
支払手形	412,463																																																				
買掛金	128,292																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 1,372,915千円 受取家賃 5,142	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 1,467,222千円 受取家賃 5,714
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 66,174千円 役員報酬 57,467 従業員給料手当 296,802 従業員賞与 71,961 役員退職慰労引当金繰入額 6,764 退職給付費用 10,235 賞与引当金繰入額 31,217 福利厚生費 61,864 減価償却費 16,756 支払手数料 33,977	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 69,315千円 役員報酬 54,099 従業員給料手当 296,007 従業員賞与 66,820 役員退職慰労引当金繰入額 6,358 退職給付費用 8,652 賞与引当金繰入額 31,064 福利厚生費 58,130 減価償却費 15,148 支払手数料 33,444
3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費に属する費用 66% 一般管理費に属する費用 34%	3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費に属する費用 67% 一般管理費に属する費用 33%
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 12千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 888千円 ソフトウェア 110
5 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。	5

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,200			60,200

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,200	55,000		115,200

## (自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 55,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	2,019	67	1,952	工具、器具及 び備品	2,019	471	1,548
ソフトウェア	20,800	693	20,107	ソフトウェア	37,960	7,707	30,253
合計	22,820	760	22,059	合計	39,980	8,178	31,801
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,316千円				7,758千円			
1年超				1年超			
17,796				24,517			
合計				合計			
22,113				32,276			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
820千円				7,996千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
760				7,417			
支払利息相当額				支払利息相当額			
113				1,000			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部 (繰延税金資産)	流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 12,639千円	賞与引当金 12,578千円
未払事業税 11,166	未払事業税 2,057
その他 2,100	その他 1,412
繰延税金資産合計 25,907	繰延税金資産合計 16,047
固定の部 (繰延税金資産)	固定の部 (繰延税金資産)
貸倒引当金 1,899千円	貸倒引当金 428千円
役員退職慰労引当金 25,110	役員退職慰労引当金 27,684
退職給付引当金 20,000	退職給付引当金 22,722
電話加入権評価損 1,026	電話加入権評価損 1,026
ゴルフ会員権評価損 4,208	ゴルフ会員権評価損 1,698
固定資産臨時償却費 1,443	固定資産臨時償却費 1,272
投資有価証券評価損 15,827	投資有価証券評価損 43,502
その他有価証券評価差額金 223	その他有価証券評価差額金 507
繰延税金資産合計 69,740	繰延税金資産合計 98,842
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	775円86銭	1株当たり純資産額	788円75銭
1株当たり当期純利益	70円80銭	1株当たり当期純利益	37円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,238,850	4,265,867
普通株式に係る純資産額(千円)	4,238,850	4,265,867
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	60	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,463	5,408

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	386,783	204,925
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,783	204,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,463	5,440

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 60,000千円 (上限)</p> <p>(5) 取得期間 平成20年5月21日から平成20年11月27日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東和メックス株式会社	24,410	927

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	BNP PARIBAS社債	300,000	300,000
		Merrill Lynch & Co., Inc.	100,000	59,500
	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	100,000	73,159
		Deutsche Bank AG London	100,000	59,900
		小計	300,000	192,559
計			600,000	492,559

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	411,282			411,282	236,415	9,803	174,866
構築物	1,060			1,060	863	50	196
工具、器具及び 備品	40,464	1,203	4,342	37,326	31,624	4,493	5,701
土地	890,082			890,082			890,082
有形固定資産計	1,342,889	1,203	4,342	1,339,751	268,902	14,348	1,070,847
無形固定資産							
ソフトウェア				3,626	3,297	800	328
電話加入権				0			0
無形固定資産計				3,626	3,297	800	328
長期前払費用	300			300	300	50	

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,078	4,214	7,250	3,477	4,565
賞与引当金	31,217	31,064	31,217		31,064
役員退職慰労引当金	62,015	6,358			68,373

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,873千円、破産更正債権等の回収に伴う戻入額1,604千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,860
預金	
当座預金	183,439
普通預金	11,445
定期預金	1,313,152
外貨普通預金	763,705
別段預金	1,284
計	2,273,026
合計	2,274,886

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コモタ株式会社	15,883
三菱プレシジョン株式会社	15,815
日本システム開発株式会社	12,445
高園産業株式会社	8,726
富士電子工業株式会社	8,010
その他	294,697
合計	355,579

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	112,920
" 5月 "	95,671
" 6月 "	80,446
" 7月 "	52,929
" 8月 "	13,037
" 9月以降満期	572
合計	355,579

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S o l e c t r o n U S A , I n c .	63,674
S t a r M i c r o n i c s A m e r i c a , I n c .	45,387
アマノ株式会社	43,611
株式会社島津製作所	35,200
富士通株式会社	32,053
その他	760,008
合計	979,935

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,166,826	5,523,593	5,710,483	979,935	85.4	71.12

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品

品名	金額(千円)
ミニプリンタメカニズム	19,683
ケース入りミニプリンタ	259,600
ミニプリンタ関連商品	53,725
大型プリンタ	757
消耗品(インクリボン、ロールペーパー等)	7,305
その他	3,988
合計	345,062

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチプリ電子工業株式会社	412,463
シチズン・システムズ株式会社	279,555
セイコーインスツル株式会社	77,514
スター精密株式会社	67,548
株式会社萬代紙行	11,785
その他	115,287
合計	964,153

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	254,042
“ 5月 “	209,003
“ 6月 “	221,535
“ 7月 “	184,791
“ 8月 “	94,780
合計	964,153

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチプリ電子工業株式会社	128,292
エプソン販売株式会社	69,713
シチズン・システムズ株式会社	61,120
セイコーインスツル株式会社	46,303
スター精密株式会社	17,771
その他	96,111
合計	419,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://primex.co.jp/ir/announce.html">http://primex.co.jp/ir/announce.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第29期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第29期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月3日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第30期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成19年8月10日、平成19年9月13日、平成19年10月12日、平成19年11月13日、平成19年12月11日、平成20年1月10日、平成20年2月8日、平成20年3月12日、平成20年4月10日、平成20年5月14日、平成20年6月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。